

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第79期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 銭高 善雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	総合支援本部財務部長 中元 慎二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	総合支援本部財務部長 中元 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成18年3月	第76期 平成19年3月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月
売上高(百万円)	176,403	168,357	172,859	206,393	172,643
経常利益(百万円)	4,461	173	889	1,046	416
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	3,373	407	3,463	447	795
純資産額(百万円)	53,024	53,068	37,927	29,549	33,211
総資産額(百万円)	223,660	252,667	226,678	202,560	179,674
1株当たり純資産額(円)	737.40	738.06	527.51	411.00	461.97
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	46.91	5.67	48.17	6.23	11.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.7	21.0	16.7	14.6	18.5
自己資本利益率(%)	7.5	0.8	7.6	1.3	2.5
株価収益率(倍)	8.9	51.2	-	18.1	13.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,378	3,221	1,302	4,697	13,591
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	100	6,596	175	2,003	472
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,955	2,129	4,228	1,948	6,722
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	27,485	35,180	29,178	28,474	34,898
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,498 [173]	1,501 [179]	1,518 [193]	1,442 [170]	1,392 [177]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、第76期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
3. 第78期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第77期を除く各期については潜在株式がないため、第77期は潜在株式がなく、また、当期純損失のため記載していない。
5. 第77期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成18年3月	第76期 平成19年3月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月
売上高(百万円)	174,791	168,143	172,637	206,185	172,441
経常利益(百万円)	3,355	22	732	925	326
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,447	307	3,557	377	745
資本金(百万円)	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695
発行済株式総数(千株)	73,531	73,531	73,531	73,531	73,531
純資産額(百万円)	51,615	51,560	36,531	28,111	31,780
総資産額(百万円)	222,134	250,923	225,058	200,916	178,039
1株当たり純資産額(円)	717.79	717.09	508.09	391.01	442.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.0 [-]	5.0 [-]	5.0 [-]	5.0 [-]	5.0 [-]
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	34.03	4.28	49.47	5.24	10.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.2	20.5	16.2	14.0	17.9
自己資本利益率(%)	5.5	0.6	8.1	1.2	2.5
株価収益率(倍)	12.3	67.8	-	21.5	14.2
配当性向(%)	14.7	116.8	-	95.3	48.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,493 [173]	1,496 [179]	1,512 [193]	1,437 [170]	1,387 [177]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、第76期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
3. 第78期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第77期を除く各期については潜在株式がないため、第77期は潜在株式がなく、また、当期純損失のため記載していない。
5. 第77期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2【沿革】

番匠屋 銭高家は、江戸時代より泉州尾崎村（現、大阪府阪南市尾崎町）にて、歴代 銭高林右衛門、銭高助左衛門などを襲名し、銭高善造に至るまで宮大工の棟梁を代々家業としていた。寶永2（1705）年9月18日には、業祖 銭高林右衛門が棟梁として建立に携わった本願寺尾崎別院（現存）が落慶している。

社祖 銭高善造は、明治17（1884）年に上京し、明治の文明開化の波と共に勃興しつつあった西洋建築の新技術や近代経営の習得に努め、明治20（1887）年には、活動の拠点を大阪市内の地に移し、屋号の番匠屋を改め、銭高組を創立した。

大正元年11月に合資会社銭高組を組織、さらに昭和6年4月株式会社銭高組を設立、同年7月に合資会社銭高組を吸収合併し、事業の近代化を図るとともに、新技術・工法の研究開発を積極的に行い、総合建設業者としての地位を固めた。

営業網については、大正8年8月に東京支店を設置し、活発な営業活動を行っていた。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和17年1月	名古屋支店を設置
昭和19年12月	福岡支店を設置
昭和22年11月	本店を「大阪市東区」より「大阪市西区」へ移転
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)262号の登録を完了（以後2年毎に登録更新）
昭和36年10月	大阪証券取引所第二部に当社株式を上場
昭和38年12月	仙台支店を設置
昭和40年1月	札幌支店を設置
昭和41年3月	大阪証券取引所第一部に当社株式を指定
昭和41年7月	泉地所株式会社（連結子会社）を設立
昭和42年2月	広島支店を設置
昭和44年1月	大東仮構株式会社を設立
昭和49年2月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特 - 48）第3250号を取得（以後3年毎に許可更新）
昭和52年4月	大阪・東京の両店を大阪支社・東京支社に改称
昭和53年5月	千葉・横浜・四国の各支店を設置
昭和54年1月	北陸支店を設置
昭和56年2月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第2906号を取得（以後3年毎に免許更新）
昭和56年4月	国際事業部を設置
昭和60年1月	大東仮構株式会社よりゼニタカ地所株式会社（連結子会社）に社名変更
昭和61年5月	北関東支店を設置
昭和62年4月	東京本社を設置し、本社（大阪）・本社（東京）の両本社制とする
平成元年4月	札幌支店を北海道支店、仙台支店を東北支店並びに福岡支店を九州支店に改称
平成5年4月	神戸支店を設置
平成6年3月	ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション（連結子会社）を設立
平成7年2月	建設業法による建設大臣許可（特 - 6）第3250号を取得（以後5年毎に許可更新）
平成9年3月	五番町ビル株式会社（連結子会社）を設立
平成9年3月	京町堀地所株式会社（連結子会社）を設立
平成11年2月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(7)第2906号を取得（以後5年毎に免許更新）
平成15年6月	国際事業部を国際支店に改称

3【事業の内容】

当社グループは、当社を含む10社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業の内容としている。また、その他に関連当事者1社が、建設業並びに資機材の販売等を行っている。

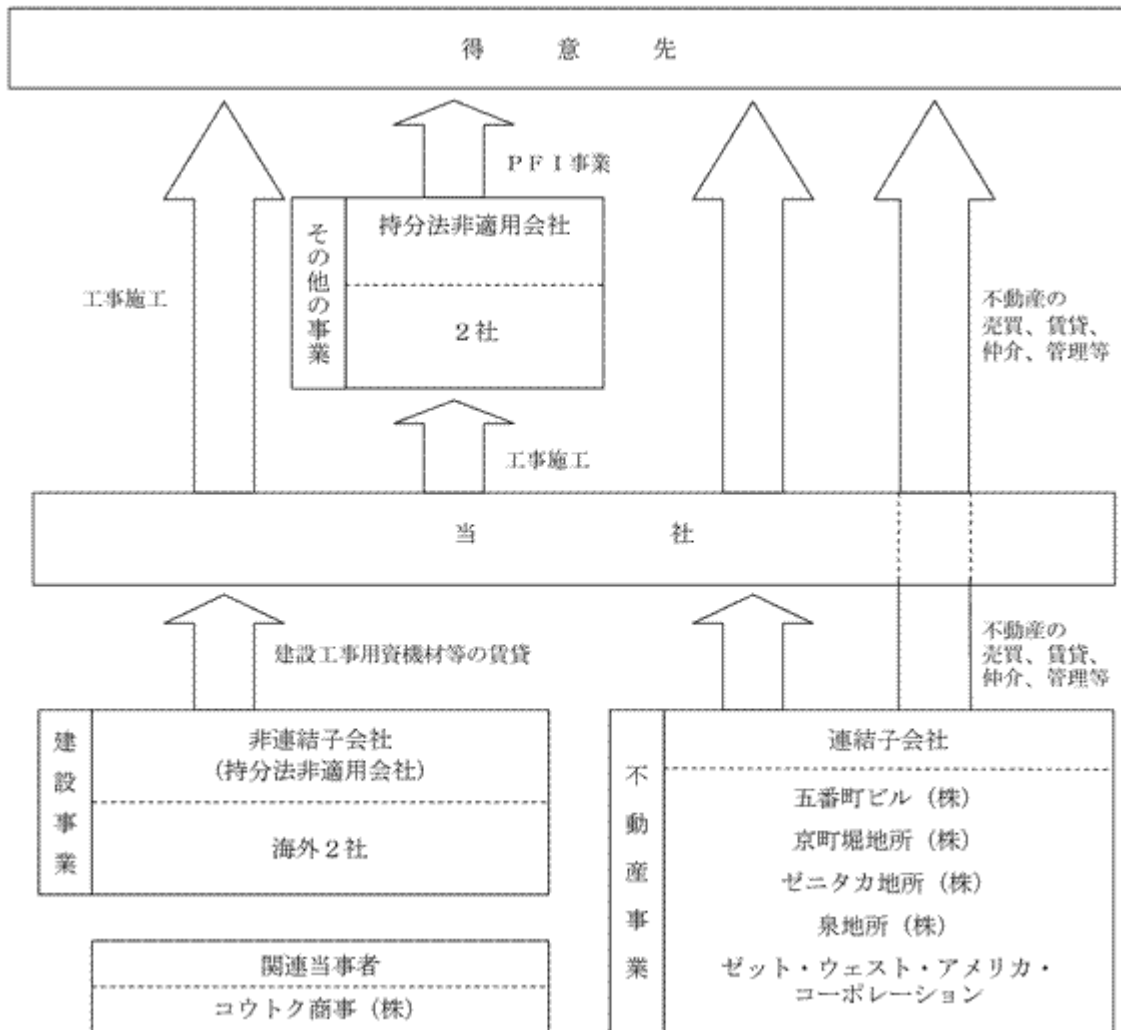
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、当社グループが営んでいる事業と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一である。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、非連結子会社2社が建設工事に資機材等の賃貸を行っている。また、持分法非適用会社2社がPFI事業を行っている。

不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル株式会社他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 五番町ビル株式会社 1	東京都千代田区	490	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等
京町堀地所株式会社 1	大阪市西区	400	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等
ゼニタカ地所株式会社	大阪市西区	50	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等
泉地所株式会社	大阪市西区	20	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等 役員の兼務 3名
ゼット・ウェスト・ アメリカ・ コーポレーション 1	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	372	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等 役員の兼務 1名
(その他の関係会社) 泉株式会社	兵庫県西宮市	12	不動産事業	-	35.4	不動産の賃貸 役員の兼務 2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 1 特定子会社に該当する。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,329 [170]
不動産事業	8 [-]
全社(共通)	55 [7]
合計	1,392 [177]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)である。
2. 臨時従業員は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,387 [177]	45.9	21.5	6,072,006

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)である。
2. 臨時従業員は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

銭高組労働組合と称し、平成22年3月末現在の組合員数は821名である。昭和50年2月22日に結成されて以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

(記載金額には消費税等を含まない。)

1【業績等の概要】

(1)経営方針

当社グループは、「社是」「経営理念」を掲げ、すべての役職員が職務を執行するにあたっての基本方針として

いる。

社是

- 一．信用第一
- 一．堅実経営
- 一．積極的精神
- 一．和親協同

経営理念

- 一．社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一．進取の精神を発揮し国際企業として世界に躍進する
- 一．人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、顧客満足の獲得と収益力の強化及び財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指している。

[内部統制システムの構築]

当社は、リスクの未然防止や事前対応を図るべく、「内部統制に関する基本方針」を定めて、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めている。また、平成20年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、当社及びグループ企業全体の内部統制の強化に向け「すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した」組織体制の構築並びに社内風土の醸成に努めている。

[技術の開発と実用化]

技術と経営に優れた建設会社として、総合評価方式などの技術提案競争に勝てる差別化した優位性のある新技術の開発を、全役職員の能力を融合して推進している。

また、マーケット解析を徹底し、施工現場のニーズを適確に捉え、産・学・官の共同開発や異業種との協働により、高いレベルの技術開発と実用化並びに特許・新技術登録を積極的に推進して、当社ブランドの確立を目指している。

[マーケット解析の徹底による有望分野の確立と受注の拡大]

マーケット解析を徹底して、建設市場の多様な将来の変化を予測し、有望分野の確立と顧客の開拓により、受注の拡大と利益の確保を目指している。

また、顧客ニーズの変化を俊敏にとらえ、顧客満足を先取りした温室効果ガス削減等の企画提案、技術提案を行う社内機構の強化と人材の育成に努めている。

[顧客満足に応え収益力を高める生産システムの確立]

技術立社を基本に市場や顧客が求める価格・品質に応える生産システムの確立とスピードある対応に取り組んでいる。また、工業化工法や省力化工法を積極的に導入し、生産効率の向上に取り組んでいる。

[企業の経営をより強固にする財務体質の健全化]

(不動産の評価について)

事業用土地については、平成12年3月期に全ての事業用土地について、時価が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施するなど、財務の健全化に努めた結果、当連結会計年度においても減損会計適用による損益への影響はない。

(退職給付会計について)

退職給付債務については、平成11年3月期に期末要支給額の全額を一括引当計上することで、平成13年3月期の退職給付会計の適用に、いち早く対応した。

当連結会計年度末における退職給付債務の差額の未処理残高はない。

(金融商品会計について)

投資有価証券、ゴルフ会員権等の金融商品については、平成13年3月期に金融商品会計制度が適用される以前の平成12年3月期から評価減を実施している。

なお、投資有価証券については、時価が帳簿価額より30%以上下落している銘柄については全て、下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態などを勘案し必要と認める場合に評価減を実施している。

(資金調達について)

資金調達については、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、安定的な運転資金の調達を行っている。

[企業の社会的責任を果たす経営の実践]

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めている。

また、建設活動を通じて、環境保全等の社会貢献活動にも積極的に取り組んでいる。

(2)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、低迷する景気からの回復に力強さは見られず、先行き警戒感により民間設備投資は冷え込み、また雇用不安により個人消費は低調に推移するなど、混沌とした状況が続いた。

建設市場においては、公共投資の減少はさらに進み、民間分野では設備投資に対する慎重な姿勢は変わらず、厳しい受注環境下で推移した。

なお、当連結会計年度の業績は次のとおりである。

売上高については、建設事業1,689億円(前連結会計年度比17.3%減)に不動産事業36億円を加えた1,726億円(前連結会計年度比16.4%減)となった。利益面については、経常利益は416百万円(前連結会計年度比60.2%減)となり、当期純利益は795百万円(前連結会計年度比77.6%増)となった。

事業の種類別セグメント

(建設事業) 受注高については、建築工事87,633百万円(前連結会計年度比26.8%減)、土木工事33,806百万円(前連結会計年度比30.0%減)の合計121,439百万円(前連結会計年度比27.7%減)となり、完成工事高は、建築工事117,417百万円(前連結会計年度比24.9%減)、土木工事51,526百万円(前連結会計年度比7.7%増)の合計168,944百万円(前連結会計年度比17.3%減)、営業損失は1,900百万円(前連結会計年度は213百万円の営業利益)である。

(不動産事業) 売上高は3,698百万円(前連結会計年度比73.4%増)、営業利益は2,986百万円(前連結会計年度比145.9%増)である。

所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(3)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収や未成工事支出金の減少等により13,591百万円の収入超過(前連結会計年度は4,697百万円の支出超過)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により472百万円の支出超過(前連結会計年度は2,003百万円の収入超過)となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、社債の償還等により6,722百万円の支出超過(前連結会計年度は1,948百万円の収入超過)となった。

これにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より6,424百万円増加し34,898百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業（百万円）	168,069	121,439
不動産事業（百万円）	-	-
合計（百万円）	168,069	121,439

(2)売上実績

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業（百万円）	204,259	168,944
不動産事業（百万円）	2,133	3,698
合計（百万円）	206,393	172,643

- (注) 1. 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産を行っていない。
2. セグメント間取引については、相殺消去している。
3. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 建設業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	160,083	119,754	279,837	156,426	123,410
	土木工事	87,122	48,314	135,437	47,833	87,603
	計	247,205	168,069	415,274	204,259	211,014
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建築工事	123,410	87,633	211,044	117,417	93,626
	土木工事	87,603	33,806	121,410	51,526	69,883
	計	211,014	121,439	332,454	168,944	163,509

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高は（前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高）である。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	24.0	76.0	100
	土木工事	15.1	84.9	100
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建築工事	21.2	78.8	100
	土木工事	21.0	79.0	100

- (注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	22,620	133,805	156,426
	土木工事	27,718	20,115	47,833
	計	50,338	153,921	204,259
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	18,127	99,290	117,417
	土木工事	30,205	21,321	51,526
	計	48,332	120,612	168,944

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

滋賀県	警察本部庁舎新築工事
秋田県大館市	大館市立総合病院増改築建築工事
近畿労働金庫	新本店ビル新築工事
国土交通省	松浜橋上流橋下部工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北新幹線三内丸山B L工事
中之島高速鉄道株式会社	中之島新線建設工事

当事業年度

新三郷デベロップメント・スリー特定目的会社	ららぼーと新三郷新築工事
株式会社高島屋	大阪店新本館建設工事
沖縄県	ワルミ大橋橋梁上部工工事
Thang Long Industrial Park Corporation	ベトナム第2タンロン工業団地造成工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	19,699	73,926	93,626
土木工事	60,530	9,352	69,883
計	80,230	83,279	163,509

手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

学校法人慶應義塾	未来先導館を含む南校舎建替工事	平成23年3月完成予定
国立大学法人新潟大学	新潟大学総合病院外来診療棟新営工事	平成24年4月 "
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	山梨リニア実験線金川橋りょう工事	平成23年10月 "
大阪市交通局	電気軌道第3号・4号線連絡線設置工事	平成25年10月 "

3【対処すべき課題】

わが国経済の今後の見通しについては、為替や株価の先行き不透明感、個人消費の低迷により、引き続き厳しい状況が続くものと思われる。

建設市場においては、公共分野では建設投資の見直しがさらに進み、民間分野では引き続き設備投資への慎重な姿勢が予想され、先行き予断を許さない状況が続くものと思われる。

このような状況下で当社グループは、顧客の多様なニーズに応えるべく、コスト競争力・企画提案力・技術提案力等の現場力をより一層強化し、企業間競争に打ち勝つ生産システムの確立を目指している。また、財務体質の強化、コンプライアンスの徹底並びに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値を高め、創業30余年にわたり培ってきた「信用」と「信頼」を「次世代」へ繋げる所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状態等並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

(1)建設市場の動向

建設市場においては、公共分野では建設投資の見直しがさらに進み、民間分野では引き続き設備投資への慎重な姿勢が予想される。このような状況下、建設市場が予想を上回るペースで縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2)建設資材価格の高騰

建設資材価格が急激に上昇すれば工事利益減少リスクがある。当社グループにおいては早期購買等で対応しているが、予想を上回る高騰を請負金に反映できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3)取引先の信用

建設業においては、一般的に物件ごとの請負金が大きく、建造物の竣工引渡後に多額の請負金が支払われる場合が多い。当社グループでは、発注者の与信管理に万全を期しているが、万一、請負金受領前に発注者が信用不安に陥った場合、多額の回収不能額が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4)製品の瑕疵

当社グループでは、品質確保のための生産システムを確立し、品質管理には万全を期しているが、万一、製品に不具合があった場合、その対応に要する費用が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5)資産の保有

当社グループでは、有価証券・不動産等の資産を保有しており、時価が予想を越えて変動した場合に業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6)金利の変動

金利が大幅に上昇した場合に業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7)海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、法律・規制の予期せぬ変更、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動等が発生した場合に業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8)建設活動に伴う事故

当社グループでは、品質マネジメントシステム(ISO9001)、環境マネジメントシステム(ISO14001)、及び建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)をシステム運用し、事故・災害を撲滅するための施工計画を立案し、作業環境整備等に努めているが、万一、重大事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9)不適正な業務処理

当社グループでは、業務遂行に際して、内部ルールを順守すべく役職員の教育、指導並びに監視の徹底に努めているが、重大な不適正処理が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10)情報の漏洩

当社グループでは、事業活動で得た顧客の機密情報等の取扱いについて細心の注意を払っているが、万一、これらの情報が漏洩した場合には、顧客からの信用を失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11)法的規制

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等、多くの法的規制を受けている。また、水質汚染、大気汚染、廃棄物処理等、自然環境に与える影響も大きく、そのため環境保全・建設副産物処理・CO2削減等の法的規制もを受けている。これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、多様化する顧客のニーズに対応すべく建築・土木・環境の分野において技術研究所を中心にソフト・ハードの研究開発活動を幅広く実施している。

当連結会計年度における研究開発費は345百万円であった。また、当社の研究開発体制及び主な研究開発成果は以下のとおりである。

[建築・土木共通技術]

(1) 構造物のコンクリート強度・品質調査技術

構造物の維持・保全に関する技術の社会的なニーズが高まるなか、構造物を傷めず、簡便で精度の良いコンクリート強度の調査法として直径20mm～25mm程度の小径コアによる試験方法「ソフトコアリングシステム」を開発し、普及展開を進めている。本システムには、既設建築構造物で適用する「ソフトコアリング」と、土木構造物で適用する「ソフトコアリングC+」の技術があり、それぞれ財団法人日本建築センターと財団法人土木研究センターの技術審査証明を取得した。これまでに建築、土木あわせて、約2万4千本の施工実績がある。

(2) 耐震補強技術

国立大学法人京都大学と共同で建築物の耐震補強工法として「自己圧着型ブレース工法」を開発し、財団法人日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得した。本工法は当社の施工物件である事務所ビルや浄水場管理棟の耐震補強工事で5件の施工実績がある。

[建築関連技術]

(1) 超高強度コンクリートを用いた超高層RC集合住宅

超高層、大スパンの建物を合理的に設計するために、設計基準強度(F_c)が150N/mm²クラスの超高強度コンクリートを開発し、平成21年3月24日に国土交通大臣の材料認定を首都圏の生コン工場と共同で取得した。また、 F_c 120N/mm²クラスの超高強度コンクリート及び685N/mm²の高強度鉄筋を主筋に用いた構造物の性能確認実験を実施し、鉄筋コンクリート造超高層集合住宅(200m以下、60階以下)の構造設計法を確立した。現在、 F_c 120N/mm²の超高強度コンクリートを用いた、川崎地区超高層集合住宅を施工中である。

高強度コンクリートの爆裂抑制工法である「FPC工法」は、 F_c 60N/mm²を超え120N/mm²までの高強度コンクリートの火災時における爆裂現象を抑制する技術であり、財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得しており、 F_c 80N/mm²の超高層マンション2件の施工実績がある。平成21年3月にはこれまでの技術に加え、実験的検証に基づき、連層耐震壁を有する建物の設計ガイドラインを完成させた。

(2) 免震制震構造

当社の設計施工物件である40階建の超高層建物に極低降伏点鋼の間柱を制震デバイスとして採用した。また、設計施工による22階建の超高層免震集合住宅を初めとして、大阪市で46階建(平成20年12月竣工)、千葉市で43階建(平成21年3月竣工)を施工した。

(3) 「杭頭半剛接工法」

建物の基礎と杭を完全に固定(剛接)するのではなく、半固定・半剛接にして下部工のコストダウンを図る「杭頭半剛接工法」を開発し、財団法人日本建築センターの一般評定を取得した。平成21年2月には更に適用範囲を拡大した追加評定を取得し、1件の施工実績がある。

(4) 「ZTM杭頭柱脚接合工法」

フーチングや地中梁を省略して、既製コンクリート杭と柱鉄骨を直に接合する「ZTM杭頭柱脚接合工法」の開発を行った。構造実験、設計法の検証等を行い、財団法人日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得した。

(5) 「スラブ補強工法」

既にたわみ障害が出ている床スラブや、コンバージョンにより積載荷重が増加する床スラブを対象として「スラブ補強工法」を考案し、実験室レベルでの性能実験により補強効果を確認した。また、本工法を当社東北支店のリニューアル工事に採用し、効果を確認した。

(6) 高強度コンクリートの合理的施工法の開発

超高層RC建物の工期短縮及びコストダウンを目的に、Fc60N/mm²～120N/mm²の高強度コンクリートVH(鉛直・水平)一体打設の実大施工実験を行い、施工性や構造体コンクリートの品質を検証した。今後、高強度コンクリートを用いた物件でのVH一体打設工法の採用を拡大する。

(7) 柱梁混合構造の開発

物流倉庫、大型ショッピングセンターの用途に用いる建物を対象に、鉄筋コンクリートの高剛性と鉄骨造の軽量大スパン化の双方の特長を活かせる柱梁混合構造の開発を完了し、財団法人日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得した。また、実大施工実験による歩掛り資料を作成した。

(8) 高引抜対応型免震装置

免震建物において、地震時に免震装置に生じる引抜力を低減させるため、装置取り付けボルトにゴムを挟むことによって、引抜力がかった時の装置の鉛直剛性を低下させることができる高引抜対応型免震装置の開発に着手した。本免震装置は、引抜力による免震装置のサイズアップや設計変更を回避することができる。平成21年度は多くの試験より、リング状のゴムについて新たな形状を考案し、安定した性能を得られる装置とした。今後は実大免震装置にこれを組み込んだ実験を行い、実施設計における有用なデータを整備していく。

(9) 合成床スラブコンクリートひび割れ対策

デッキプレート床とトップコンクリートからなる合成床では、コンクリートの乾燥収縮ひび割れが懸念されるため、材料メーカー等から数々の対策材料が提案されている。これら技術の単独又は組合せ方法による収縮ひずみ低減効果を同一条件で確認する実大模擬床実験を行った。これにより、定量的な評価と費用対効果に関する資料を得ることができ技術提案に活用している。

(10) ビル風解析・風環境評価システム

高層・超高層ビルの建設増加に備え、周辺家屋や歩行者に対するビル風影響評価・対策評価を迅速かつ幅広く行うための数値解析プログラムシステムを導入し、ビル風解析・評価技術の研究を完了させ、システムの運用体制を確立した。このシステムを、ビル風による周辺環境への影響を配慮した計画の作成に活用している。

(11) 室内温熱環境解析システム

体育館、工場、ホールなどの室内空間を効率的に空調するため、事前に温度分布、気流の速度分布を解析する温熱環境解析プログラムシステムを導入し、室内の気流解析・温熱解析・評価技術の研究を進めるとともにシステムの運用体制を整えている。このシステムを環境負荷低減のための自然換気シミュレーションや室内温熱環境の快適性に考慮した計画等に活用している。

(12) 既存建物のCO₂削減支援システム

簡易省エネ診断シートを作成することにより、既存の事務所ビルや工場などのエネルギー使用量を容易に把握し、その後詳細診断を行うことにより改善提案に役立てる支援システムを構築し、省エネ提案に活用している。

(13) LCC02(ライフサイクルCO₂)算定システム

通常のCO₂排出量算定ソフトに当社独自の機能を付け加え、建物の建設から運用、解体までの各段階でのCO₂排出量を算定・比較するツールを開発した。省エネルギー対策を施した場合の環境負荷低減効果を予測することにより、環境提案に活用している。

[土木関連技術]

(1) シールド直接発進到達工法

R C地中連続壁、柱列式連続壁、ライナープレートで構築された立坑のシールド機通過部分に新素材を組み込んだ技術であり、シールド機の直接発進到達の合理化、工期短縮、コストダウンを可能にする「S E W工法」を開発した。平成18年12月に財団法人土木研究センターの建設技術審査証明を更新し、170件の施工実績がある。なお、本技術は社会資本を支える新たな技術として評価され、「第5回国土技術開発賞」を受賞している。また、鋼矢板立坑からシールド・推進機の直接発進到達が可能な「D - S L I M工法」と、鋼管立坑から直接発進到達が可能な「D U C M M工法」を開発した。さらに、地下水位の高い大深度でも安全に到達できる凍結とパッキンを組み合わせた「F P A S工法」を開発し、2件の施工実績がある。

(2) 「クリーンゾル工法」

シールド切り羽安定が困難な礫地盤や湧水の多い地盤の施工性向上とコストダウンを図るため、無公害で掘削土処理の容易な添加材のブラッシュアップを行い、「クリーンゾル工法」を開発した。ブラッシュアップ前の「シリカシールド工法」を含め29件の施工実績がある。

(3) シールド前方メタン検知装置

メタン発生地盤を掘進するシールド工事の安全性を確保するため、シールド前方メタン検知装置を開発した。平成19年度にコストダウンを目的としたブラッシュアップが完了し、シールド工事に活用している。8件の施工実績がある。

(4) 「F F Uセグメント工法」

新素材F F Uで製作されたシールド用セグメントであり、シールド機のカッタで容易に切削可能なうえ、上下水道等の分岐・合流を非開削で行う場合に優位性が発揮できる「F F Uセグメント工法」を開発し、2件の施工実績がある。

(5) 「F A S T工法」

道路トンネル等におけるランプトンネルの本線トンネルへの分岐合流技術である「F A S T工法」を開発し、平成18年11月に財団法人国土技術研究センターの建設技術審査証明を取得した。本工法は、F F Uセグメントを切削して本線トンネルへ貫入することで、「斜めに合流する形態」の採用による占有幅の縮小、接合時の補助工法の最小化、本線トンネルとランプトンネルの同時施工が可能である。

(6) 「C F工法」

ケーソン沈設時に発生するケーソン外周面と地盤との摩擦を低減し、より大きなジャッキ推力を刃先先端に伝えることで、沈設速度をアップさせる「C F工法」を開発し、2件の施工実績がある。

(7) 「T R I D工法」

既設水中橋脚の耐震補強を対象とした仮締切り工法「T R I D工法」を開発した。一般に行われている鋼矢板を用いた仮締切りに対し、トラス部材と特殊止水材を組み合わせた函体を用いることによりコストダウンと工期短縮を可能にした。

(8) 「E バッグ工法」

セグメントを地山に固定し推進力を地山に伝え、またテールパッキンからの裏込注入材や地下水の流入を防止する「E バッグ工法」を開発し、1件の施工実績がある。

(9) 濁水処理技術

高濃度泥水や湖沼・ダムの浚渫土等を高性能凝集剤と連続処理装置により、速やかに固液分離する濁水連続処理技術を開発した。これにより、産業廃棄物の汚泥量の10～20%削減を可能にした。

(10) 再振動・中流動コンクリート

コンクリートの品質向上を目的に、橋梁の床版コンクリートを対象とした再振動締固め技術、トンネル覆工コンクリートを対象とした中流動覆工コンクリート技術について実験を終了し、技術提案に活用している。

(11) コンクリートの養生管理システム

コンクリートの耐久性におよぼす養生方法の違いについてモデル実験及び現場実証実験を終了し、技術提案に活用している。

[環境関連技術]

(1) 環境騒音・振動の評価技術

周辺環境への負荷低減対策について、発生源、伝搬経路、受信側の対策と効果に関する実験を行い、実測結果を解析シミュレーションにより検証した。現在、建設工事や交通施設及び生産施設からの騒音振動を評価し、周辺環境への影響を配慮した計画の作成に活用している。

(2) 「石炭灰中詰めモルタル工法」

火力発電所から発生する石炭灰の有効利用を目的として、管路等の中詰め材としての施工性を実験により確認し、「石炭灰中詰めモルタル工法」を開発した。本工法は、通常のグラウトと同様であるが、特にエアモルタルに代わってシールドセグメント（推進管）と本管（ケーブル）との隙間の充填材としての適用性が高い。

(3) 「アクアセパレート工法」

推進工事や杭工事において発生する高濃度余剰泥水（比重1.10～1.35程度）を簡易に水と泥に分離処理できる「アクアセパレート工法」を開発し、1件の施工実績がある。

(4) 「SPREAD工法」

汚染土壌の掘削除去・浄化壁構築において、矩形ケーシングを用いた掘削工法である「SPREAD工法」を開発した。掘削土の余掘り及び再掘削量を減少させることで、汚染土壌の処分量や浄化資材量を低減する工法であり、2件の施工実績がある。

(5) 油膜・油臭対策技術

油汚染土壌の掘削や処理段階で発生する油膜・油臭の低減を図るため、薬剤（バイオ栄養塩）を使用した噴霧システムを開発し、1件の施工実績がある。

(6) VOC原位置浄化設計施工マニュアル

VOC土壌汚染の原位置浄化工法のうち、鉄粉混合法における鉄粉の性能確認を行い、合理的な設計・施工を行う際の指針となるマニュアルを作成した。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(不動産事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．財政状態の分析

[資産の部]

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末比22,885百万円減（11.3%減）の179,674百万円である。

その内訳は、流動資産については、前連結会計年度末比28,500百万円減（18.7%減）の123,583百万円である。これは、受取手形・完成工事未収入金残高の前連結会計年度末比16,401百万円減（26.5%減）、未成工事支出金残高の前連結会計年度末比21,556百万円減（39.0%減）などによるものである。

また、固定資産については、前連結会計年度末比5,614百万円増（11.1%増）の56,090百万円である。これは、投資有価証券の前連結会計年度末比5,671百万円増（18.4%増）などによるものである。事業用不動産等の減損については、平成12年3月期に時価が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施するなど財務の健全化に努めた結果、当連結会計年度においても減損会計適用による損益への影響はない。

[負債の部]

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末比26,548百万円減（15.3%減）の146,463百万円である。

これは、支払手形・工事未払金等の前連結会計年度末比11,906百万円減（21.9%減）、未成工事受入金の前連結会計年度末比13,379百万円減（28.9%減）などによるものである。

[純資産の部]

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末比3,662百万円増（12.4%増）の33,211百万円である。

これは、評価・換算差額等の前連結会計年度末比3,227百万円増（36.9%増）などによるものである。

2. 経営成績の分析

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比46,629百万円減（27.7%減）の121,439百万円である。建設事業の内訳は、建築工事は前連結会計年度比32,120百万円減（26.8%減）の87,633百万円、土木工事は前連結会計年度比14,508百万円減（30.0%減）の33,806百万円である。

また、当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度比35,315百万円減（17.3%減）の168,944百万円である。建設事業の内訳は、建築工事は前連結会計年度比39,008百万円減（24.9%減）の117,417百万円、土木工事は前連結会計年度比3,692百万円増（7.7%増）の51,526百万円である。これに不動産事業等売上高、前連結会計年度比1,565百万円増（73.4%増）の3,698百万円を合わせた当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比33,750百万円減（16.4%減）の172,643百万円である。

当連結会計年度の完成工事総利益は、前連結会計年度比2,839百万円減（35.7%減）の5,114百万円である。これに不動産事業等総利益、前連結会計年度比1,784百万円増（139.3%増）の3,065百万円を合わせた当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比1,055百万円減（11.4%減）の8,179百万円となった。

販売費及び一般管理費は、経費の削減により前連結会計年度比704百万円減（8.6%減）の7,490百万円となり、営業利益は前連結会計年度比350百万円減（33.7%減）の689百万円となった。

営業外損益は、営業外収益が受取配当金等の減少により前連結会計年度比383百万円減（31.4%減）の836百万円となり、営業外費用は支払利息等の減少により前連結会計年度比103百万円減（8.6%減）の1,109百万円となった。

これにより、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比629百万円減（60.2%減）の416百万円となった。

特別損益は、特別利益が貸倒引当金戻入の増加等により前連結会計年度比157百万円増（27.2%増）の737百万円となり、特別損失は投資有価証券評価損の減少により前連結会計年度比899百万円減（75.8%減）の286百万円となった。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比347百万円増（77.6%増）の795百万円となった。

3. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、1.業績等の概要(3)キャッシュ・フローの状況に記載のとおり、営業活動による資金は13,591百万円の増加となった。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により472百万円の減少となり、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の返済、社債の償還等により6,722百万円の減少となった結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比6,424百万円増の34,898百万円となった。

なお、当社グループでは、有利子負債の削減に努める一方、主要取引銀行3行を共同アレンジャーに、取引銀行9行を貸出人とする総額100億円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達を図っている。

第3【設備の状況】

(記載金額には消費税等を含まない。)

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度の主たる設備投資は、建物、備品等の維持更新である。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去はない。

(不動産事業)

当連結会計年度の主たる設備投資は、建物の維持更新である。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					リース資産	合計	従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		金額			
			面積(m ²)					
本社 (大阪市西区)	2,519	642	(1,506) 20,706		8,323	6	11,491	215
大阪支社 (大阪市西区)	202	8	(6,045) 56,755		365	11	588	298
東京支社 (東京都千代田区)	861	11	(585) 84,885		2,783	15	3,672	434
名古屋支店 (名古屋市中区)	60	3	4,613		34	1	99	108
九州支店 (福岡市博多区)	104	3	5,154		28	9	145	133
東北支店 (仙台市青葉区)	191	37	24,390		967	5	1,201	103
北海道支店 (札幌市中央区)	57	3	677		79	3	143	17
広島支店 (広島市中区)	253	5	13,788		311	0	571	79

(2) 連結子会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
五番町ビル株式会社 (東京都千代田区)	不動産事業	57	-	328	194	0	252	1
京町堀地所株式会社 (大阪市西区)	不動産事業	0	-	397	147	-	147	1
ゼニタカ地所株式会社 (大阪市西区)	不動産事業	0	-	103	13	-	13	1
泉地所株式会社 (大阪市西区)	不動産事業	3	-	461	5	-	9	1
ゼット・ウェスト・ アメリカ・ コーポレーション (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)	不動産事業	-	0	-	-	-	0	1

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は597百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

(3) 土地建物のうち、連結会社以外への賃貸中の主なもの

提出会社

事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	6,342	13,992
大阪支社	23,730	38
東京支社	39,090	2,165
東北支店	3,300	-
北海道支店	455	-

連結子会社

事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
五番町ビル株式会社	-	512
京町堀地所株式会社	397	-
泉地所株式会社	461	660

(4) リース契約による賃借設備のうち主なもの

提出会社

リース契約による賃借設備で重要なものはない。

連結子会社

該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

特記事項なし。

(不動産事業)

特記事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,531,406	73,531,406	株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	73,531,406	73,531,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年4月1日～ 平成3年3月31日	26,575	73,531,406	17	3,695	17	522

(注) 新株引受権の行使による増加である。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	18	13	240	3	-	3,643	3,918	-
所有株式数 (単元)	37	10,344	62	41,943	69	-	20,944	73,399	132,406
所有株式数の 割合(%)	0.05	14.09	0.09	57.14	0.10	-	28.53	100	-

(注) 1. 自己株式1,640,454株は「個人その他」に1,640単元及び「単元未満株式の状況」に454株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
泉株式会社	兵庫県西宮市南郷町102番地	25,397	34.54
大泉商事株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	6,806	9.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,575	4.86
銭高組従業員持株会	大阪市西区西本町二丁目2番11号	2,747	3.74
京町ビル株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	2,660	3.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,000	2.72
高德会	大阪府高石市千代田五丁目2番32号	1,650	2.24
株式会社銭高組(自己株式)	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,640	2.23
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19	1,490	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,000	1.36
計	-	48,968	66.60

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,640,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,759,000	71,759	同上
単元未満株式	普通株式 132,406	-	-
発行済株式総数	73,531,406	-	-
総株主の議決権	-	71,759	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町 二丁目2番11号	1,640,000	-	1,640,000	2.23
計	-	1,640,000	-	1,640,000	2.23

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,087	646,394
当期間における取得自己株式	50	7,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,640,454	-	1,640,504	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、将来の成長に備えた経営基盤の強化を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主への安定的な配当を継続することを基本方針としている。また、配当は株主総会の決議を経て年1回の期末配当を実施している。

当事業年度の配当については、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、前事業年度と同様に1株当たり5円とした。

なお、内部留保金は、より熾烈化する競争に対処し、業績の向上に資するべく、顧客ニーズに応えうる企業体質の強化、新技術の開発等の資金需要に備えるものであると考えている。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	359	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	450	449	327	197	187
最低(円)	234	263	142	84	110

(注) 株式会社大阪証券取引所 市場第一部における最高・最低株価を記載した。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	164	160	154	150	155	162
最低(円)	138	138	138	141	140	141

(注) 株式会社大阪証券取引所 市場第一部における最高・最低株価を記載した。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	社長役員	銭高 善雄 (通称名 銭高一善)	昭和19年2月26日生	昭和42年9月 当社入社 昭和44年12月 当社取締役 昭和46年12月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社取締役副社長 昭和54年1月 当社代表取締役副社長 昭和55年7月 当社代表取締役社長(現任) 昭和63年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成15年6月 当社社長役員(現任) (他の会社の代表状況) 泉地所株式会社代表取締役 ゼニタカ・コーポレーション(ブラジル) 取締役社長 泉株式会社代表取締役	(注) 1	733
取締役	副社長役員 事業統轄本部 長兼事業統轄 本部土木事業 本部長	大野 皓将	昭和17年5月4日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成14年3月 当社建築事業本部長兼建築事 業本部営業本部長 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年3月 当社東京支社長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 当社専務役員 平成18年6月 当社副社長役員(現任) 平成18年12月 当社事業統轄本部長(現任) 平成18年12月 当社事業統轄本部経営企画統 轄部長 平成20年3月 当社事業統轄本部土木事業本 部長兼事業統轄本部土木事業 本部営業・生産本部長 (現任)	(注) 1	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	副社長役員 事業統轄本部 副統轄本部長 兼事業統轄本 部建築事業本 部長	宮本 茂弘	昭和18年2月1日生	昭和36年3月 当社入社 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 当社常務役員 平成17年6月 当社専務役員 平成18年4月 当社建築事業本部副事業本部長 平成18年12月 当社事業統轄本部建築事業本部長(現任) 平成18年12月 当社事業統轄本部建築事業本部営業本部長兼事業統轄本部建築事業本部住宅統轄部長 平成20年4月 当社副社長役員(現任) 平成22年4月 当社事業統轄本部副統轄本部長(現任)	(注)1	17
取締役	専務役員 総合支援本部長兼事業統轄本部建築事業本部副事業本部長	銭高 久善	昭和48年9月13日生	平成12年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 当社常務役員 平成15年6月 当社総合支援本部長(現任) 平成20年3月 当社事業統轄本部建築事業本部副事業本部長(現任) 平成20年4月 当社専務役員(現任) (他の会社の代表状況) ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション社長 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション社長 大泉商事株式会社代表取締役	(注)1	521
代表取締役	専務役員 東京支社長兼事業統轄本部建築事業本部営業本部副本部長兼安全環境部担当	吉田 秀貴	昭和20年9月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年12月 当社東北支店長 平成10年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社常務役員 平成18年12月 当社事業統轄本部建築事業本部営業本部副本部長(現任) 平成20年3月 当社東京支社長(現任) 平成20年4月 当社専務役員(現任) 平成22年6月 当社代表取締役(現任) 平成22年6月 当社安全環境部担当(現任) (他の会社の代表状況) 五番町ビル株式会社代表取締役	(注)1	23
取締役	常務役員 技術本部長兼事業統轄本部建築事業本部営業本部営業部長	中里 政春	昭和19年5月17日生	平成14年8月 当社入社 平成15年6月 当社常務役員(現任) 平成15年10月 当社技術本部副本部長兼建築事業本部営業本部営業部長 平成18年4月 当社技術本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年12月 当社事業統轄本部建築事業本部営業本部営業部長(現任)	(注)1	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		飯田 収	昭和15年9月2日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年10月 当社調達推進室副室長 平成8年3月 コウトク商事株式会社取締役 平成8年4月 コウトク商事株式会社代表取締役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9
常勤監査役		清水 勝	昭和20年6月11日生	昭和39年3月 当社入社 平成13年4月 当社広島支店建築部長 平成14年4月 当社広島支店営業部長 平成14年10月 当社広島支店長 平成17年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	12
監査役		江崎 勝久	昭和16年8月27日生	昭和48年11月 江崎グリコ株式会社代表取締役副社長 昭和57年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		田尻 邦夫	昭和17年11月23日生	平成13年6月 株式会社デザート代表取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 株式会社デザート相談役 平成21年6月 田尻事務所代表(現任)	(注)3	-
監査役		栗山 道義	昭和18年12月9日生	平成14年6月 株式会社三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員 平成14年12月 株式会社三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成15年6月 三井住友カード株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成18年5月 三井住友カード株式会社代表取締役会長 平成19年6月 三井住友カード株式会社特別顧問(現任)	(注)3	-
				計		1,377

- (注) 1. 取締役の任期は1年間。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
5. 監査役江崎勝久、田尻邦夫、栗山道義の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
6. 取締役銭高久善氏は、代表取締役会長兼社長銭高善雄氏の長男である。

7.平成22年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。

印は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
社長役員	銭高 善雄	
副社長役員	大野 皓將	事業統轄本部長兼事業統轄本部土木事業本部長
副社長役員	宮本 茂弘	事業統轄本部副統轄本部長兼事業統轄本部建築事業本部長
専務役員	銭高 久善	総合支援本部長兼事業統轄本部建築事業本部副事業本部長
専務役員	吉田 秀貴	東京支社長兼事業統轄本部建築事業本部営業本部副本部長兼安全環境部 担当
常務役員	中里 政春	技術本部長兼事業統轄本部建築事業本部営業本部営業部長
常務役員	村松 弘	事業統轄本部建築事業本部技師長
常務役員	浦川 豊彦	総合支援本部秘書部長
常務役員	津田 晴史	大阪支社長
常務役員	小田原 次夫	総合企画統轄部長
執行役員	大迫 哲	事業統轄本部土木事業本部営業・生産本部営業部長
執行役員	前田 治	大阪支社副支社長
執行役員	松本 又吉	事業統轄本部建築事業本部営業本部長
執行役員	岡村 博仁	国際支店長
執行役員	桑名 啓一	事業統轄本部建築事業本部営業本部設計統轄部長
執行役員	千葉 道夫	事業統轄本部建築事業本部営業本部設計統轄部副統轄部長兼東京構造設計 部長
執行役員	小川 光洋	東京支社建築支店建築工務部長
執行役員	岡本 一彦	名古屋支店長
執行役員	岩崎 玄二	東京支社経理部長
執行役員	山岡 和彦	事業統轄本部土木事業本部営業・生産本部副本部長
執行役員	柿本 正和	事業統轄本部建築事業本部営業本部設計統轄部副統轄部長兼大阪設計部長
執行役員	相良 市郎	東京支社管理部長兼営業事務部長
執行役員	石見 浩司	安全環境部長
執行役員	畑道 康正	総合支援本部監査部長
執行役員	今若 裕三	総合支援本部総務部部长
執行役員	銭高 文善	関係会社担当
執行役員	衛藤 洋一	九州支店長
執行役員	辻本 政幸	広島支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

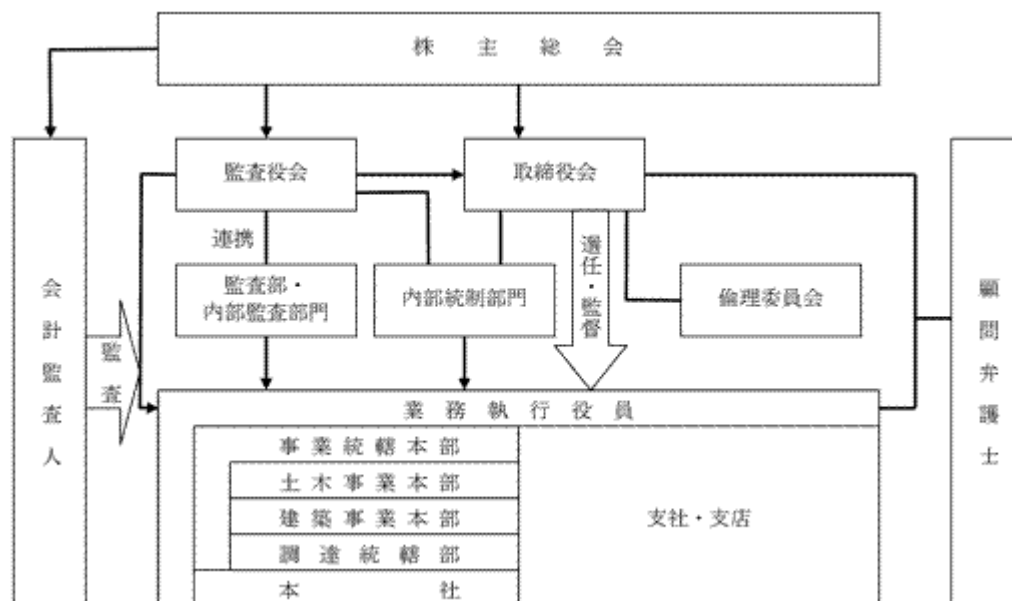
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社是」「経営理念」の基に、顧客満足の獲得と収益力の強化により企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施し、すべての役職員が、高い倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することである。

全てのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するため、適時適切に企業活動の情報開示を行っている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりである。



(イ)当社は監査役制度を採用し、取締役の職務執行の監査はもとより、広く業務執行状況の監査を実施している。

(ロ)取締役の任期は、平成15年6月開催の定時株主総会で2年から1年に変更した。取締役会は、原則月1回開催するほか必要に応じて適時開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行っている。

(ハ)当社は、平成15年6月開催の定時株主総会後の取締役会で、執行役員制度を導入した。執行役員の任期は、業務執行に伴う事業年度毎の成果責任を明確にするため、1年としている。

(ニ)法令順守の強化については、社会倫理、社会規範、定款、社内規則・規定等に基づいた企業活動の健全性を確保するため、業務執行機関から独立した「倫理委員会」を設け、あらゆる問題について原因を徹底的に分析し、結果を水平展開して、全役職員にコンプライアンスの徹底を図っている。

(ホ)業務執行における特に重要と判断される専門的内容については、外部の専門家から、必要に応じ助言・指導を受ける体制をとっている。

(ヘ)企業統治については、株主総会、取締役会、監査役会並びに会計監査人の設置と、これらの機関のほかに倫理委員会、監査部を設置している。現体制において、取締役の人数は6名であり、戦略の迅速化を図るとともに監査役5名（うち、社外監査役3名）による監査体制並びに監査役が会計監査人や監査部及び内部統制部門と連携を図ることにより、適確な監督、監査ができるものと考えている。

(ト)当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としている。なお、当該責任が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

- (チ)内部監査については、監査計画に基づき、監査部他の内部監査部門（平成22年3月末現在16名）が、監査役と連携し、職務の執行状況を検証するため、合法性と合理性の観点から業務全般にわたる監査を実施している。また、会計監査人と監査役会（監査役2名及び社外監査役3名で構成）並びに内部監査部門は適時に、監査方法、監査内容に関する意見交換を行っており、これらの監査内容及び意見を踏まえ内部統制部門により内部統制システムの改善を行っている。
- なお、当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士は、勝野成紀氏、高橋敏則氏、清水和也氏の3名であり、東陽監査法人に所属している。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他5名である。
- (リ)社外監査役 江崎勝久氏、田尻邦夫氏、栗山道義氏は、定例取締役会及び監査役会に出席し、経営者としての経験も豊富で、当社の経営上有用な指摘、意見をいただいている。
- また、経営トップとの定期的な意見交換会に出席し、社会情勢の動向や当社として取り組むべき課題について、忌憚のない意見をいただいている。
- (ヌ)当社は、独立性の高い社外監査役3名を含めた監査役5名による客観的、中立的な監視のもとガバナンスの確保を図っており、経営の監視機能は十分に整っているものと判断している。
- なお、社外監査役 江崎勝久氏は江崎グリコ株式会社の代表取締役社長であり、同社との間で当社は建設工事の請負等の取引関係がある。その他の社外監査役と当社との間には、いずれも特別の利害関係はない。
- (ル)当社は、社外取締役を選任していないが、社外監査役を含めた監査役による監査の実施、取締役会への出席等により、経営監視機能の客観性、中立性を確保しているものと考えている。また、取締役、執行役員をメンバーとする重役会の開催や執行役員制度により、迅速かつ的確な意思決定を実現し、適切に業務を執行する体制を整備しているため現状の体制としている。
- (ロ)自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができるものと定款に定めている。
- (ワ)取締役の定数について、3名以上とする旨を定款に定めている。
- (カ)会社法第341条に定める取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。
- (コ)会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものである。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	152	140	12	6
監査役	18	18	0	2
社外役員(社外監査役)	11	10	0	3
計	183	169	14	11

- (ロ) 連結報酬等の総額が1億円以上となる役員はいない。
- (ハ) 使用人兼務役員である役員はいない。
- (ニ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
- a) 役員報酬の限度額は、平成15年6月27日に開催の第72回定時株主総会において、取締役は月額40百万円以内と決議している。また、平成元年6月29日開催の第58回定時株主総会において、監査役は月額4百万円以内と決議している。
- b) 取締役の個人別報酬額については、取締役会の決議によって決定している。また、監査役の個人別報酬額については、監査役会の決議によって決定している。
- c) 役員の退職慰労金については、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく当期繰入額である。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

190銘柄 36,348百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中外炉工業株式会社	1,750,901	481	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス株式会社	118,130	428	取引関係の維持・強化
江崎グリコ株式会社	388,521	423	取引関係の維持・強化
王子製紙株式会社	92,133	37	取引関係の維持・強化
アサヒビール株式会社	1,111,500	1,948	取引関係の維持・強化
株式会社エディオン	228,732	220	取引関係の維持・強化
株式会社ニチレイ	2,155,000	754	取引関係の維持・強化
住友化学株式会社	200,000	91	取引関係の維持・強化
ダイソー株式会社	671,490	159	取引関係の維持・強化
三井化学株式会社	477,405	135	取引関係の維持・強化
新東工業株式会社	49,724	38	取引関係の維持・強化
コスモ石油株式会社	1,000,000	226	取引関係の維持・強化
日本板硝子株式会社	593,250	163	取引関係の維持・強化
住友大阪セメント株式会社	878,000	142	取引関係の維持・強化
新日本製鐵株式会社	378,845	139	取引関係の維持・強化
住友金属工業株式会社	342,293	96	取引関係の維持・強化
株式会社神戸製鋼所	643,894	129	取引関係の維持・強化
ジェイエフイーホールディングス株式会社	139,796	526	取引関係の維持・強化
東京製鐵株式会社	105,105	123	取引関係の維持・強化
モリ工業株式会社	179,000	50	取引関係の維持・強化
大平洋金属株式会社	300,000	233	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル株式会社	2,765,057	743	取引関係の維持・強化
住友電気工業株式会社	605,000	693	取引関係の維持・強化
富士機械製造株式会社	230,600	387	取引関係の維持・強化
株式会社クボタ	1,824,010	1,554	取引関係の維持・強化
千代田化工建設株式会社	93,000	86	取引関係の維持・強化
栗田工業株式会社	29,282	77	取引関係の維持・強化
株式会社ジェイテクト	70,785	78	取引関係の維持・強化
株式会社東芝	98,437	47	取引関係の維持・強化
富士通株式会社	475,000	290	取引関係の維持・強化
パナソニック株式会社	338,207	483	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三洋電機株式会社	1,000,000	150	取引関係の維持・強化
ローム株式会社	5,720	39	取引関係の維持・強化
株式会社名村造船所	397,500	192	取引関係の維持・強化
日産自動車株式会社	1,618,489	1,296	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車株式会社	660,000	166	取引関係の維持・強化
大日本印刷株式会社	441,453	557	取引関係の維持・強化
象印マホービン株式会社	363,000	78	取引関係の維持・強化
三井物産株式会社	177,031	278	取引関係の維持・強化
日本紙パルプ商事株式会社	200,557	67	取引関係の維持・強化
住友商事株式会社	1,210,625	1,301	取引関係の維持・強化
株式会社東京スタイル	90,000	58	取引関係の維持・強化
イオン株式会社	112,112	118	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,367,395	2,140	金融取引関係の維持
株式会社りそなホールディングス	232,617	274	金融取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	119,332	368	金融取引関係の維持
株式会社千葉銀行	4,190,239	2,342	金融取引関係の維持
株式会社七十七銀行	275,651	147	金融取引関係の維持
株式会社池田泉州ホールディングス	820,200	139	金融取引関係の維持
株式会社沖縄銀行	106,461	405	金融取引関係の維持
住友信託銀行株式会社	165,948	90	金融取引関係の維持
株式会社西日本シティ銀行	634,221	175	金融取引関係の維持
野村ホールディングス株式会社	259,005	178	取引関係の維持・強化
三井住友海上グループホールディングス株式会社	40,950	106	取引関係の維持・強化
株式会社T&Dホールディングス	100,200	221	取引関係の維持・強化
三菱地所株式会社	500,000	765	取引関係の維持・強化
東京建物株式会社	500,000	168	取引関係の維持・強化
住友不動産株式会社	30,049	53	取引関係の維持・強化
株式会社大京	731,097	133	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄株式会社	150,000	115	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道株式会社	2,500	805	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	785	558	取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道株式会社	2,083,310	606	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス株式会社	1,534,970	664	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
南海電気鉄道株式会社	1,021,134	378	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道株式会社	4,585,438	1,779	取引関係の維持・強化
名古屋鉄道株式会社	266,756	71	取引関係の維持・強化
全日本空輸株式会社	140,250	37	取引関係の維持・強化
日本電信電話株式会社	49,980	196	取引関係の維持・強化
KDDI株式会社	4,890	2,366	取引関係の維持・強化
東京瓦斯株式会社	6,714,817	2,766	取引関係の維持・強化
ITホールディングス株式会社	146,652	166	取引関係の維持・強化

(注) 三井住友海上グループホールディングス株式会社は、平成22年4月1日付にて、あいおい損害保険株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社との経営統合により、持株会社MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社を設立している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,474	34,898
受取手形・完成工事未収入金等	61,876	45,474
未成工事支出金	55,241	4 33,685
販売用不動産	241	191
その他	6,711	9,354
貸倒引当金	461	20
流動資産合計	152,084	123,583
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,359	14,479
機械、運搬具及び工具器具備品	2,309	2,351
土地	13,135	13,253
リース資産	38	81
減価償却累計額	11,484	11,829
有形固定資産計	18,358	18,335
無形固定資産		
ソフトウェア	37	41
リース資産	0	0
その他	1	1
無形固定資産計	40	43
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 30,793	1, 2 36,465
その他	2,921	2,842
貸倒引当金	1,637	1,596
投資その他の資産計	32,077	37,711
固定資産合計	50,475	56,090
資産合計	202,560	179,674

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,427	42,521
短期借入金	2, 5 25,082	2, 5 20,932
1年内償還予定の社債	1,712	5,662
リース債務	12	24
未払法人税等	176	102
未成工事受入金	46,352	32,973
完成工事補償引当金	143	122
賞与引当金	661	507
工事損失引当金	3,611	4 4,952
その他	1,089	2 3,555
流動負債合計	133,268	111,354
固定負債		
社債	17,737	12,075
長期借入金	2 6,515	2 6,035
リース債務	21	32
繰延税金負債	6,198	8,376
退職給付引当金	7,276	6,719
役員退職慰労引当金	169	183
その他	1,823	1,685
固定負債合計	39,742	35,108
負債合計	173,011	146,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	16,981	17,416
自己株式	405	405
株主資本合計	20,794	21,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,930	12,212
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	176	232
評価・換算差額等合計	8,754	11,982
純資産合計	29,549	33,211
負債純資産合計	202,560	179,674

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	204,259	168,944
不動産事業等売上高	2,133	3,698
売上高合計	206,393	172,643
売上原価		
完成工事原価	196,306	163,830 ₁
不動産事業等売上原価	852 ₂	633 ₂
売上原価合計	197,158	164,463
売上総利益		
完成工事総利益	7,953	5,114
不動産事業等総利益	1,281	3,065
売上総利益合計	9,234	8,179
販売費及び一般管理費	8,195 _{3, 4}	7,490 _{3, 4}
営業利益	1,039	689
営業外収益		
受取利息	154	63
受取配当金	784	566
その他	281	207
営業外収益合計	1,220	836
営業外費用		
支払利息	895	724
社債発行費	110	-
その他	207	385
営業外費用合計	1,213	1,109
経常利益	1,046	416
特別利益		
前期損益修正益	539 ₅	241 ₅
投資有価証券売却益	1	4
貸倒引当金戻入額	0	471
その他	37	19
特別利益合計	580	737
特別損失		
前期損益修正損	85	21
固定資産除却損	5	33
投資有価証券評価損	580	6
貸倒引当金繰入額	319	-
過年度完成工事補修費	-	148
その他	195	77
特別損失合計	1,186	286
税金等調整前当期純利益	439	867
法人税、住民税及び事業税	243	154
過年度法人税等戻入額	240	72
法人税等調整額	10	9
法人税等合計	7	72
当期純利益	447	795

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,695	3,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,695	3,695
資本剰余金		
前期末残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522	522
利益剰余金		
前期末残高	16,892	16,981
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益	447	795
当期変動額合計	88	435
当期末残高	16,981	17,416
自己株式		
前期末残高	404	405
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	405	405
株主資本合計		
前期末残高	20,706	20,794
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益	447	795
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	87	435
当期末残高	20,794	21,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,375	8,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,445	3,281
当期変動額合計	8,445	3,281
当期末残高	8,930	12,212
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	-	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	155	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	56
当期変動額合計	21	56
当期末残高	176	232
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,220	8,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,466	3,227
当期変動額合計	8,466	3,227
当期末残高	8,754	11,982
純資産合計		
前期末残高	37,927	29,549
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益	447	795
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,466	3,227
当期変動額合計	8,378	3,662
当期末残高	29,549	33,211

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	439	867
減価償却費	408	419
貸倒引当金の増減額（ は減少）	211	481
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,074	1,340
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,152	557
受取利息及び受取配当金	939	629
支払利息	895	724
投資有価証券売却損益（ は益）	1	4
投資有価証券評価損益（ は益）	580	6
売上債権の増減額（ は増加）	15,211	16,401
未成工事支出金の増減額（ は増加）	24,452	21,556
販売用不動産の増減額（ は増加）	21	49
仕入債務の増減額（ は減少）	2,173	11,905
未成工事受入金の増減額（ は減少）	12,394	13,379
その他	2,866	570
小計	4,457	13,836
利息及び配当金の受取額	948	618
利息の支払額	887	706
法人税等の支払額	300	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,697	13,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	169	371
投資有価証券の取得による支出	55	216
投資有価証券の売却による収入	9	11
投資有価証券の償還による収入	2,000	-
貸付金の回収による収入	115	92
その他	103	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,003	472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	900	4,250
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	180	380
社債の発行による収入	6,389	-
社債の償還による支出	3,895	1,712
配当金の支払額	359	359
自己株式の取得による支出	0	0
その他	6	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,948	6,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	27
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	704	6,424
現金及び現金同等物の期首残高	29,178	28,474
現金及び現金同等物の期末残高	28,474	34,898

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用会社数 なし</p> <p>(2)持分法非適用会社数 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション他 3社</p> <p>(持分法の適用から除いた理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1)持分法適用会社数 なし</p> <p>(2)持分法非適用会社数 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション他 3社</p> <p>(持分法の適用から除いた理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引はない。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 市場価格のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。） 市場価格のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 (会計方針の変更) 販売用不動産については、従来、個別法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定している。 これにより、営業利益は250百万円減少したが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・工具器具備品	2～15年	<p>たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
	建物・構築物	3～50年				
機械・運搬具・工具器具備品	2～15年					

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末支給額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は337百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ337百万円減少している。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4)重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、38,904百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比較して、売上高は38,904百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は1,034百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、97,668百万円である。</p>
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金等の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社グループは、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金等の利息 為替予約 工事未払金</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建の工事未払金の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っており、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っている。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略している。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略している。</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「短期貸付金」(当連結会計年度末の残高は896百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「過年度完成工事補修費」は、当連結会計年度において、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における「過年度完成工事補修費」の金額は110百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16百万円	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16百万円																										
投資有価証券(株式)	16百万円																														
投資有価証券(株式)	16百万円																														
<p>2 下記の資産は、短期借入金180百万円、長期借入金5,615百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,518百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7,518百万円	投資有価証券	44百万円	<p>2 下記の資産は、短期借入金180百万円、長期借入金5,435百万円、その他流動負債(従業員預り金)217百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,379百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	8,379百万円	投資有価証券	44百万円																						
投資有価証券	7,518百万円																														
投資有価証券	44百万円																														
投資有価証券	8,379百万円																														
投資有価証券	44百万円																														
<p>3 保証債務</p> <p>一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の不動産前払保証に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">西武ハウス株式会社</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p>	コウトク商事株式会社	1,108百万円	計	1,108	西武ハウス株式会社	0百万円	計	0	<p>3 保証債務</p> <p>一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p>	コウトク商事株式会社	861百万円	計	861																		
コウトク商事株式会社	1,108百万円																														
計	1,108																														
西武ハウス株式会社	0百万円																														
計	0																														
コウトク商事株式会社	861百万円																														
計	861																														
<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">46,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	46,940百万円	借入実行残高	18,820	差引額	28,120	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	5,000	差引額	5,000	<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">47,340</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,570</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,770</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">10,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	47,340	百万円	借入実行残高	19,570		差引額	27,770		貸出コミットメントの総額	10,000		借入実行残高	-		差引額	10,000	
当座貸越極度額	46,940百万円																														
借入実行残高	18,820																														
差引額	28,120																														
貸出コミットメントの総額	10,000																														
借入実行残高	5,000																														
差引額	5,000																														
当座貸越極度額	47,340	百万円																													
借入実行残高	19,570																														
差引額	27,770																														
貸出コミットメントの総額	10,000																														
借入実行残高	-																														
差引額	10,000																														
<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金の額は18,462百万円である。</p>	<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金の額は18,462百万円である。</p>																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。 250百万円	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 1,340百万円 2 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。 42百万円
3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 3,294百万円 退職給付費用 301 賞与引当金繰入額 282	3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,900百万円 退職給付費用 433 賞与引当金繰入額 180
4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 359百万円	4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 345百万円
5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 過年度未払金計上超過額 400百万円 その他 139 計 539	5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 過年度未収入金計上不足額 108 百万円 その他 133 計 241

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,531,406	-	-	73,531,406
合計	73,531,406	-	-	73,531,406
自己株式				
普通株式(注)	1,632,729	3,638	-	1,636,367
合計	1,632,729	3,638	-	1,636,367

(注) 普通株式の自己株式の増加3,638株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	359	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,531,406	-	-	73,531,406
合計	73,531,406	-	-	73,531,406
自己株式				
普通株式(注)	1,636,367	4,087	-	1,640,454
合計	1,636,367	4,087	-	1,640,454

(注) 普通株式の自己株式の増加4,087株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	359	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金預金勘定 28,474百万円	現金預金勘定 34,898百万円
現金及び現金同等物 28,474百万円	現金及び現金同等物 34,898百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 主として、建設事業における車両運搬具である。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
工具器具・備品	166	126	39	工具器具・備品	103	70	33												
その他	4	4	0	合計	103	70	33												
合計	170	131	39																
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				1年内	13百万円	1年超	26	計	39	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33</td> </tr> </table> <p>同左</p>				1年内	20百万円	1年超	13	計	33
1年内	13百万円																		
1年超	26																		
計	39																		
1年内	20百万円																		
1年超	13																		
計	33																		
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16</td> </tr> </table>				支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22</td> </tr> </table>				支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22				
支払リース料	16百万円																		
減価償却費相当額	16																		
支払リース料	22百万円																		
減価償却費相当額	22																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>															

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行等による方針である。なお、借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するためにのみ金利スワップ取引や為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の社内規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、常に取引先の信用状況を把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日である。

借入金や社債は、主に営業取引に係る運転資金の調達である。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、長期のものの一部については金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されているが、コミットメントラインの設定や月次に資金計画表を作成するなどの方法によりリスク管理している。

外貨建ての工事未払金に係る為替の変動リスクについては、ヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を利用している。これらヘッジ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っている。また、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注1)参照)。

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差 額 (百万円)
現金預金	34,898	34,898	-
受取手形・完成工事未収入金等	45,474	45,469	4
投資有価証券	34,291	34,293	1
支払手形・工事未払金等	(42,521)	(42,521)	-
短期借入金	(20,932)	(20,932)	-
社債(1年以内償還予定)	(5,662)	(5,662)	-
未払法人税	(102)	(102)	-
社債	(12,075)	(11,974)	100
長期借入金	(6,035)	(5,854)	180
デリバティブ取引(*2)	4	(93)	97

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 連結貸借対照表・投資有価証券に含まれる非上場株式2,173百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めていない。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

受取手形・完成工事未収入金

これらのうち短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。その他のものは個別に決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された時価情報の価格によっている。

支払手形・工事未払金等、短期借入金、社債(1年以内償還予定)並びに未払法人税

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

社債及び長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるもの(金利スワップにより金利を固定化したものを含む)は、個別契約ごとに元利金の合計額(*)を同様の資金調達において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされたものについては、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	34,898	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	45,474	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	-	45	-
社債	-	-	-	-
合計	80,373	-	45	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	44	45	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	44	45	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	44	45	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,348	26,504	15,155
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	11,348	26,504	15,155
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,569	2,269	299
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,569	2,269	299
合計	13,917	28,774	14,856

(注) 前連結会計年度において、株式について508百万円の評価損を計上している。

なお、投資有価証券については、時価が帳簿価額より30%以上下落している銘柄全て、また、下落率が30%未満の銘柄は発行者の財政状態などを勘案し必要と認める場合に、評価減を実施している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7	1	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,974
合計	1,974

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	45	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	45	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	44	46	1
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	44	46	1
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	44	46	1

2. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	32,654	12,040	20,613
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	32,654	12,040	20,613
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,592	1,857	264
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,592	1,857	264
合計	34,246	13,898	20,348

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,173百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めてない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	11	4	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	11	4	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6百万円（その他有価証券）の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額より30%以上下落している銘柄全て、また、下落率が30%未満の銘柄は発行者の財政状態などを勘案し必要と認める場合に、減損処理を実施している。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容	金利スワップ取引
(2) 取引に対する取組方針	投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行わない。
(3) 取引の利用目的	金利変動リスクを回避し金融費用の低減を図る。 なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。
(4) 取引に係るリスクの内容	大手金融機関とのみ取引し、信用リスクは殆どないと判断している。
(5) 取引に係るリスク管理体制	社内稟議決裁事項として常に取引の残高状況・収益状況等を把握し経理担当役員に報告している。
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等	

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため開示を省略している。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル	工事未払金	92		4

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	5,615	5,435	97

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	7,276百万円	6,719百万円
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,276	6,719
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	-	-
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,276	6,719
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	7,276	6,719

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	272百万円	269百万円
ロ. 利息費用	144	80
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注)	13	382
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	430	732

(注) 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	1.2%
数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理している。	同左

(ストック・オプション等関係)
該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
貸倒引当金	845	貸倒引当金	650
たな卸資産評価損	602	たな卸資産評価損	80
固定資産土地評価損	3,597	固定資産土地評価損	3,597
退職給付引当金	2,910	退職給付引当金	2,686
工事損失引当金	1,439	工事損失引当金	1,980
投資有価証券評価損	615	投資有価証券評価損	585
繰越欠損金	5,405	繰越欠損金	5,215
その他	909	その他	976
繰延税金資産小計	16,327	繰延税金資産小計	15,772
評価性引当額	16,327	評価性引当額	15,772
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,953	その他有価証券評価差額金	8,141
固定資産圧縮積立金	245	繰延ヘッジ損益	1
繰延税金負債合計	6,198	固定資産圧縮積立金	235
繰延税金負債の純額	6,198	繰延税金負債合計	8,378
		繰延税金負債の純額	8,378
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 - 繰延税金資産	-	流動資産 - 繰延税金資産	-
固定資産 - 繰延税金資産	-	固定資産 - 繰延税金資産	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	流動負債 - 繰延税金負債	1
固定負債 - 繰延税金負債	6,198	固定負債 - 繰延税金負債	8,376
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	28.0	永久に損金に算入されない項目	12.9
永久に益金に算入されない項目	33.4	永久に益金に算入されない項目	12.1
住民税均等割他	25.0	住民税均等割他	12.8
繰越欠損金の利用	23.8	繰越欠損金の利用	36.7
過年度法人税等戻入額	54.7	過年度法人税等戻入額	8.4
その他	17.1	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有している。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,360	164	12,196	26,442

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度増減額は、主に減価償却費による減少額である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりである。

賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)
1,770	516	1,253

(注)当該不動産に係る費用(減価償却費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	204,259	2,133	206,393	-	206,393
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	204,259	2,133	206,393	-	206,393
営業費用	204,046	919	204,965	387	205,353
営業利益	213	1,214	1,427	(387)	1,039
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	132,247	12,388	144,636	57,924	202,560
減価償却費	234	174	408	-	408
資本的支出	183	-	183	-	183

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	168,944	3,698	172,643	-	172,643
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	168,944	3,698	172,643	-	172,643
営業費用	170,845	712	171,557	396	171,953
営業利益又は営業損失()	1,900	2,986	1,085	(396)	689
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	97,238	12,429	109,668	70,006	179,674
減価償却費	230	162	393	-	393
資本的支出	421	-	421	-	421

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度387百万円及び当連結会計年度396百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度57,924百万円及び当連結会計年度70,006百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれている。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、販売用不動産について、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、建設事業に影響はないが、不動産事業は250百万円減少した。

(2) 工事進行基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、建設事業の営業利益は1,034百万円増加し、不動産事業には影響がない。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

退職給付に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、建設事業の営業損失は321百万円増加し、不動産事業の営業利益は1百万円減少した。また、消去又は全社の項目に含めた退職給付債務の差額は14百万円である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	コウトク 商事株式 会社	大阪市 西区	30	建設業並び に資機材の 販売等	-	同社への建設工 事の発注並びに 同社からの資機 材購入	建設工事の発注 ・資機材の購入	16,310	支払手形	1,915
									工事未払 金	1,407
							資金の貸付	690	短期貸付 金	690
							一括支払信託債 務に対する保証	1,108	-	-

（注）取引金額及び期末残高は支払手形及び工事未払金を除き、消費税等抜き金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建設工事の発注、資機材の購入については、施工部門の積算と数社からの見積の提示とにより発注価格を決定している。
支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっている。
2. 貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	コウトク 商事株式 会社	大阪市 西区	30	建設業並び に資機材の 販売等	-	同社への建設工 事の発注並びに 同社からの資機 材購入等	建設工事の発注 ・資機材の購入	13,455	支払手形	1,149
									工事未払 金	1,335
							資金の貸付	630	短期貸付 金	630
							一括支払信託債 務に対する保証	861	-	-

（注）取引金額及び期末残高は支払手形及び工事未払金を除き、消費税等抜き金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建設工事の発注、資機材の購入については、施工部門の積算と数社からの見積の提示とにより発注価格を決定している。
支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっている。
2. 貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	411.00	461.97
1株当たり当期純利益(円)	6.23	11.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	447	795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	447	795
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,897	71,892

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社銭高組	第3回無担保社債	平成16年 2月25日	200 (200)	- -	6TIBOR+0.1	なし	平成22年 2月25日
"	第6回無担保社債	平成18年 9月29日	2,000 -	2,000 -	1.43	なし	平成23年 9月29日
"	第7回無担保社債	平成18年 9月29日	2,900 -	2,900 -	短期プライム レート-1	なし	平成23年 9月29日
"	第8回無担保社債	平成19年 6月29日	3,000 -	3,000 -	6TIBOR+0.1	なし	平成24年 6月29日
"	第9回無担保社債	平成19年 9月20日	1,500 -	1,500 (1,500)	1.34	なし	平成22年 9月17日
"	第10回無担保社債	平成20年 2月29日	1,500 -	1,500 (1,500)	0.96	なし	平成23年 2月28日
"	第11回無担保社債	平成20年 3月31日	1,050 (450)	600 (600)	0.94	なし	平成23年 3月31日
"	第12回無担保社債	平成20年 3月31日	1,000 -	1,000 (1,000)	0.96	なし	平成23年 3月31日
"	第13回無担保社債	平成20年 9月30日	1,500 -	1,500 -	6TIBOR	なし	平成23年 9月30日
"	第14回無担保社債	平成20年 9月30日	2,799 (402)	2,397 (402)	1.26	なし	平成23年 9月30日
"	第15回無担保社債	平成21年 3月6日	2,000 (660)	1,340 (660)	6TIBOR	なし	平成24年 3月6日
合計	-	-	19,449 (1,712)	17,737 (5,662)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日以後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,662	9,075	3,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,802	20,552	1.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	280	380	3.52	-
1年以内に返済予定のリース債務	12	24	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,515	6,035	2.12	平成23年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21	32	-	平成23年～26年
合計	31,630	27,024	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,780	180	75	-
リース債務	19	7	4	1

4. 当社は、取引銀行9行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。

コミットメントライン契約の総額	10,000百万円
当連結会計年度末借入実行残高	-
差引額	10,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	34,201	48,946	30,641	58,853
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失 (百万円)	983	489	592	1,198
四半期純利益又は四半期純損失 (百万円)	924	492	534	1,155
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 (円)	12.86	6.85	7.43	16.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,363	32,790
受取手形	9,303	2,200
完成工事未収入金	52,572	43,274
販売用不動産	241	191
未成工事支出金	55,241	33,685 ₃
その他	6,601 ₅	9,247
貸倒引当金	460	19
流動資産合計	149,864	121,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,680	13,800
減価償却累計額	9,387	9,632
建物(純額)	4,293	4,168
構築物	521	521
減価償却累計額	435	438
構築物(純額)	85	82
機械及び装置	767	770
減価償却累計額	721	735
機械及び装置(純額)	46	35
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	18	19
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	1,521	1,561
減価償却累計額	821	881
工具器具・備品(純額)	699	680
土地	12,775	12,892
リース資産	37	80
減価償却累計額	6	26
リース資産(純額)	31	53
有形固定資産計	17,932	17,913
無形固定資産		
ソフトウェア	37	41
リース資産	0	0
その他	1	1
無形固定資産計	39	43

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 30,676	1 36,348
関係会社株式	1,119	1,119
長期貸付金	134	109
関係会社長期貸付金	56	48
破産債権、更生債権等	30	30
長期前払費用	36	31
長期営業外未収入金	1,145	1,129
その他	1,517	1,492
貸倒引当金	1,637	1,596
投資その他の資産計	33,079	38,713
固定資産合計	51,052	56,670
資産合計	200,916	178,039
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,360	8,998
工事未払金	37,185	27,288
短期借入金	1, 4 25,082	1, 4 20,932
1年内償還予定の社債	1,712	5,662
リース債務	12	24
未払金	4,878	6,231
未払法人税等	155	82
未成工事受入金	46,352	32,973
完成工事補償引当金	143	122
賞与引当金	661	507
工事損失引当金	3,611	3 4,952
預り金	-	3,078
その他	1,049	1 437
流動負債合計	133,202	111,290
固定負債		
社債	17,737	12,075
長期借入金	1 6,515	1 6,035
リース債務	21	32
繰延税金負債	6,187	8,366
退職給付引当金	7,276	6,719
役員退職慰労引当金	169	183
その他	1,695	1,557
固定負債合計	39,602	34,968
負債合計	172,805	146,259

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金	522	522
資本剰余金合計	522	522
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	367	353
別途積立金	13,548	13,548
繰越利益剰余金	545	945
利益剰余金合計	15,384	15,770
自己株式	405	405
株主資本合計	19,197	19,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,914	12,195
繰延ヘッジ損益	-	2
評価・換算差額等合計	8,914	12,198
純資産合計	28,111	31,780
負債純資産合計	200,916	178,039

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	204,259	168,944
不動産事業等売上高	1,925	3,497
売上高合計	206,185	172,441
売上原価		
完成工事原価	196,306	¹ 163,830
不動産事業等売上原価	² 806	² 587
売上原価合計	197,112	164,417
売上総利益		
完成工事総利益	7,953	5,114
不動産事業等総利益	1,119	2,909
売上総利益合計	9,073	8,024
販売費及び一般管理費		
役員報酬	183	169
従業員給料手当	3,282	2,888
賞与引当金繰入額	282	180
退職給付費用	301	433
役員退職慰労引当金繰入額	10	14
法定福利費	504	440
福利厚生費	166	162
修繕維持費	88	89
事務用品費	187	174
通信交通費	575	503
動力用水光熱費	88	80
調査研究費	65	62
広告宣伝費	30	23
交際費	167	148
寄付金	31	7
地代家賃	591	590
減価償却費	222	220
租税公課	174	219
保険料	13	10
雑費	1,158	1,001
販売費及び一般管理費合計	³ 8,127	³ 7,420
営業利益	946	603

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	82	57
有価証券利息	43	0
受取配当金	783	564
その他	283	209
営業外収益合計	1,192	832
営業外費用		
支払利息	709	540
社債利息	186	183
社債発行費	110	-
その他	206	385
営業外費用合計	1,212	1,109
経常利益	925	326
特別利益		
前期損益修正益	4 539	4 240
投資有価証券売却益	1	4
貸倒引当金戻入額	-	470
その他	37	19
特別利益合計	579	735
特別損失		
前期損益修正損	85	19
固定資産除却損	5	33
投資有価証券評価損	580	6
貸倒引当金繰入額	319	-
過年度完成工事補修費	-	148
その他	195	77
特別損失合計	1,185	285
税引前当期純利益	319	776
法人税、住民税及び事業税	193	113
過年度法人税等戻入額	240	72
法人税等調整額	10	9
法人税等合計	57	30
当期純利益	377	745

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		29,069	14.8	24,838	15.2
労務費		13,674	7.0	12,115	7.4
(うち労務外注費)		(13,674)	(7.0)	(12,115)	(7.4)
外注費		134,035	68.3	107,234	65.4
経費		19,527	9.9	19,641	12.0
(うち人件費)		(7,876)	(4.0)	(8,019)	(4.9)
計		196,306	100	163,830	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		33	4.2	50	8.7
経費		772	95.8	536	91.3
計		806	100	587	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,695	3,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522	522
資本剰余金合計		
前期末残高	522	522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522	522
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	923	923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	382	367
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	15	14
当期変動額合計	15	14
当期末残高	367	353
別途積立金		
前期末残高	16,548	13,548
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	13,548	13,548
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,488	545
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	-
剰余金の配当	359	359
固定資産圧縮積立金の取崩	15	14
当期純利益	377	745
当期変動額合計	3,033	400
当期末残高	545	945

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,366	15,384
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益	377	745
当期変動額合計	17	385
当期末残高	15,384	15,770
自己株式		
前期末残高	404	405
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	405	405
株主資本合計		
前期末残高	19,180	19,197
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益	377	745
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	17	385
当期末残高	19,197	19,582
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,350	8,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,436	3,281
当期変動額合計	8,436	3,281
当期末残高	8,914	12,195
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	-	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,350	8,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,436	3,284
当期変動額合計	8,436	3,284
当期末残高	8,914	12,198

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,531	28,111
当期変動額		
剰余金の配当	359	359
当期純利益	377	745
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,436	3,284
当期変動額合計	8,419	3,669
当期末残高	28,111	31,780

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 市場価格のないもの 主として移動平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 （会計方針の変更） 販売用不動産については、従来、個別法 による低価法によっていたが、当事業年 度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」（企業会計基準第9号 平成18年7 月5日公表分）が適用されたことに伴 い、個別法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 の切下げの方法）により算定している。 これにより、営業利益は250百万円減少 したが、経常利益及び税引前当期純利益 への影響はない。 未成工事支出金 個別法による原価法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物（附属設備を除く）に ついては定額法）によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物及び構築物 3～50年 機械装置・車両運搬具・工 2～15年 具器具・備品	有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
4．繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理している	同左
5．引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、当事業年度末日時点で当事業年度の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は337百万円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ337百万円減少している。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はない。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
<p>6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、38,904百万円である。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比較して、売上高は38,904百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は1,034百万円増加している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、97,668百万円である。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金等の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金等の利息 為替予約 工事未払金</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建の工事未払金の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っており、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っている。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略している。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略している。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「短期貸付金」(当事業年度は796百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書関係)</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「預り金」は、当事業年度において、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度における「預り金」の金額は544百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「過年度完成工事補修費」は、当事業年度において、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度における「過年度完成工事補修費」の金額は110百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 下記の資産は、短期借入金180百万円、長期借入金5,615百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,508百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7,508百万円	投資有価証券	34百万円	<p>1 下記の資産は、短期借入金180百万円、長期借入金5,435百万円、その他流動負債(従業員預り金)217百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,369百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	8,369百万円	投資有価証券	34百万円																				
投資有価証券	7,508百万円																												
投資有価証券	34百万円																												
投資有価証券	8,369百万円																												
投資有価証券	34百万円																												
<p>2 保証債務</p> <p>一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">西武ハウス株式会社</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p>	コウトク商事株式会社	1,108百万円	計	1,108百万円	西武ハウス株式会社	0百万円	計	0百万円	<p>2 保証債務</p> <p>一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p>	コウトク商事株式会社	861百万円	計	861百万円																
コウトク商事株式会社	1,108百万円																												
計	1,108百万円																												
西武ハウス株式会社	0百万円																												
計	0百万円																												
コウトク商事株式会社	861百万円																												
計	861百万円																												
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">46,940百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,820</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">28,120</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	46,940百万円	借入実行残高	18,820	差引額	28,120			貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	5,000	差引額	5,000	<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金の額は18,462百万円である。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">47,340百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,570</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,770</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	47,340百万円	借入実行残高	19,570	差引額	27,770			貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000
当座貸越極度額	46,940百万円																												
借入実行残高	18,820																												
差引額	28,120																												
貸出コミットメントの総額	10,000																												
借入実行残高	5,000																												
差引額	5,000																												
当座貸越極度額	47,340百万円																												
借入実行残高	19,570																												
差引額	27,770																												
貸出コミットメントの総額	10,000																												
借入実行残高	-																												
差引額	10,000																												
<p>5 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	未収入金	3百万円																											
未収入金	3百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 1,340百万円
2 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。 250百万円	2 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。 42百万円
3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 359百万円	3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 345百万円
4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 過年度未払金計上超過額 400百万円 その他 139 計 539	4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 過年度未収入金計上不足額 108百万円 その他 132 計 240

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,632,729	3,638	-	1,636,367
合計	1,632,729	3,638	-	1,636,367

(注) 普通株式の自己株式の増加3,638株は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,636,367	4,087	-	1,640,454
合計	1,636,367	4,087	-	1,640,454

(注) 普通株式の自己株式の増加4,087株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 主として、建設事業における車両運搬具である。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具・備品	166	126	39	工具器具・備品	103	70	33
その他	4	4	0	合計	103	70	33
合計	170	131	39				
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13百万円 1年超 26 計 39 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20百万円 1年超 13 計 33 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16百万円 減価償却費相当額 16				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22百万円 減価償却費相当額 22			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,102百万円、関連会社株式16百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>固定資産土地評価損</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,405</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">16,326</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,326</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,942</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,187</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">6,187</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6,187</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">38.6</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">45.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">34.2</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">32.8</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">75.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">23.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">18.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	845	たな卸資産評価損	602	固定資産土地評価損	3,597	退職給付引当金	2,910	工事損失引当金	1,439	投資有価証券評価損	615	繰越欠損金	5,405	その他	908	繰延税金資産小計	16,326	評価性引当額	16,326	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,942	固定資産圧縮積立金	245	繰延税金負債合計	6,187	繰延税金負債の純額	6,187	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	6,187	法定実効税率	40.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	38.6	永久に益金に算入されない項目	45.8	住民税均等割等	34.2	繰越欠損金の利用	32.8	過年度法人税等戻入額	75.4	その他	23.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>固定資産土地評価損</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">15,771</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,771</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,130</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">8,367</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">8,367</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">8,366</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.5</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.5</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">14.2</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	650	たな卸資産評価損	80	固定資産土地評価損	3,597	退職給付引当金	2,686	工事損失引当金	1,980	投資有価証券評価損	585	繰越欠損金	5,215	その他	976	繰延税金資産小計	15,771	評価性引当額	15,771	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,130	繰延ヘッジ損益	1	固定資産圧縮積立金	235	繰延税金負債合計	8,367	繰延税金負債の純額	8,367	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	1	固定負債 - 繰延税金負債	8,366	法定実効税率	40.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	14.5	永久に益金に算入されない項目	13.5	住民税均等割等	14.2	繰越欠損金の利用	41.0	過年度法人税等戻入額	9.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0
繰延税金資産	百万円																																																																																																																										
貸倒引当金	845																																																																																																																										
たな卸資産評価損	602																																																																																																																										
固定資産土地評価損	3,597																																																																																																																										
退職給付引当金	2,910																																																																																																																										
工事損失引当金	1,439																																																																																																																										
投資有価証券評価損	615																																																																																																																										
繰越欠損金	5,405																																																																																																																										
その他	908																																																																																																																										
繰延税金資産小計	16,326																																																																																																																										
評価性引当額	16,326																																																																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	5,942																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	245																																																																																																																										
繰延税金負債合計	6,187																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	6,187																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	6,187																																																																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
永久に損金に算入されない項目	38.6																																																																																																																										
永久に益金に算入されない項目	45.8																																																																																																																										
住民税均等割等	34.2																																																																																																																										
繰越欠損金の利用	32.8																																																																																																																										
過年度法人税等戻入額	75.4																																																																																																																										
その他	23.1																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1																																																																																																																										
繰延税金資産	百万円																																																																																																																										
貸倒引当金	650																																																																																																																										
たな卸資産評価損	80																																																																																																																										
固定資産土地評価損	3,597																																																																																																																										
退職給付引当金	2,686																																																																																																																										
工事損失引当金	1,980																																																																																																																										
投資有価証券評価損	585																																																																																																																										
繰越欠損金	5,215																																																																																																																										
その他	976																																																																																																																										
繰延税金資産小計	15,771																																																																																																																										
評価性引当額	15,771																																																																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	8,130																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	1																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	235																																																																																																																										
繰延税金負債合計	8,367																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	8,367																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	1																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	8,366																																																																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
永久に損金に算入されない項目	14.5																																																																																																																										
永久に益金に算入されない項目	13.5																																																																																																																										
住民税均等割等	14.2																																																																																																																										
繰越欠損金の利用	41.0																																																																																																																										
過年度法人税等戻入額	9.4																																																																																																																										
その他	0.8																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0																																																																																																																										

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	391.01	442.07
1株当たり当期純利益(円)	5.24	10.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	377	745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	377	745
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,897	71,892

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	中外炉工業株式会社	481
		明治ホールディングス株式会社	428
		江崎グリコ株式会社	423
		王子製紙株式会社	37
		アサヒビール株式会社	1,948
		株式会社エディオン	220
		株式会社ニチレイ	754
		住友化学株式会社	91
		ダイソー株式会社	159
		三井化学株式会社	135
		新東工業株式会社	38
		コスモ石油株式会社	226
		日本板硝子株式会社	163
		住友大阪セメント株式会社	142
		新日本製鐵株式会社	139
		住友金属工業株式会社	96
		株式会社神戸製鋼所	129
		ジェイエフイーホールディングス 株式会社	526
		東京製鐵株式会社	123
		モリ工業株式会社	50
		大平洋金属株式会社	233
		三菱マテリアル株式会社	743
		住友電気工業株式会社	693
		富士機械製造株式会社	387
		株式会社クボタ	1,554
		千代田化工建設株式会社	86
		栗田工業株式会社	77
		株式会社ジェイテクト	78
株式会社東芝	47		
富士通株式会社	290		
パナソニック株式会社	483		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三洋電機株式会社	1,000,000	150
		ローム株式会社	5,720	39
		株式会社名村造船所	397,500	192
		日産自動車株式会社	1,618,489	1,296
		いすゞ自動車株式会社	660,000	166
		大日本印刷株式会社	441,453	557
		象印マホービン株式会社	363,000	78
		三井物産株式会社	177,031	278
		日本紙パルプ商事株式会社	200,557	67
		住友商事株式会社	1,210,625	1,301
		株式会社東京スタイル	90,000	58
		イオン株式会社	112,112	118
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,367,395	2,140
		株式会社りそなホールディングス	232,617	274
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	119,332	368
		株式会社千葉銀行	4,190,239	2,342
		株式会社七十七銀行	275,651	147
		株式会社池田泉州ホールディングス	820,200	139
		株式会社沖縄銀行	106,461	405
		住友信託銀行株式会社	165,948	90
		株式会社西日本シティ銀行	634,221	175
		野村ホールディングス株式会社	259,005	178
		三井住友海上グループホールディングス株式会社	40,950	106
		株式会社T&Dホールディングス	100,200	221
		三菱地所株式会社	500,000	765
		東京建物株式会社	500,000	168
		住友不動産株式会社	30,049	53
		株式会社大京	731,097	133
		京浜急行電鉄株式会社	150,000	115
		西日本旅客鉄道株式会社	2,500	805
東海旅客鉄道株式会社	785	558		
近畿日本鉄道株式会社	2,083,310	606		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	阪急阪神ホールディングス株式会社	1,534,970	664
		南海電気鉄道株式会社	1,021,134	378
		京阪電気鉄道株式会社	4,585,438	1,779
		名古屋鉄道株式会社	266,756	71
		全日本空輸株式会社	140,250	37
		日本電信電話株式会社	49,980	196
		KDDI株式会社	4,890	2,366
		東京瓦斯株式会社	6,714,817	2,766
		ITホールディングス株式会社	146,652	166
		関西国際空港株式会社	8,280	414
		東京湾横断道路株式会社	2,720	136
		関西高速鉄道株式会社	1,800	90
		首都圏新都市鉄道株式会社	4,000	200
		中部国際空港株式会社	1,050	52
		横浜高速鉄道株式会社	1,200	60
		大阪外環状鉄道株式会社	800	40
		綜通株式会社	128,000	128
		中之島高速鉄道株式会社	1,300	65
		敷島製パン株式会社	700,000	736
		その他106銘柄	2,987,711	869
計		58,221,292	36,313	

(注) 三井住友海上グループホールディングス株式会社は、平成22年4月1日付にて、あいおい損害保険株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社との経営統合により、持株会社MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社を設立している。

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第290回利付国債	35	34
計		35	34	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,680	186	66	13,800	9,632	244	4,168
構築物	521	5	5	521	438	3	82
機械及び装置	767	4	2	770	735	14	35
車両運搬具	19	-	-	19	19	0	0
工具器具・備品	1,521	46	6	1,561	881	59	680
土地	12,775	117	-	12,892	-	-	12,892
リース資産	37	43	-	80	26	20	53
有形固定資産計	29,324	403	81	29,646	11,733	341	17,913
無形固定資産							
1							
ソフトウェア	-	-	-	77	35	13	41
リース資産	-	-	-	0	0	0	0
その他無形固定 資産	-	-	-	1	-	-	1
無形固定資産計	-	-	-	79	36	14	43
長期前払費用	63	1	7	57	25	1	31

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	2,098	19	29	471	1,616
完成工事補償引当金 2	143	122	122	20	122
工事損失引当金 3	3,611	3,815	864	1,609	4,952
役員退職慰労引当金	169	14	-	-	183
賞与引当金	661	507	661	-	507

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額0百万円及び特定の債権に対する回収による取崩額470百万円である。

2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる減少額である。

3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損益の改善による取崩額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	34
預金	
当座預金	4,066
普通預金	28,689
計	32,755
合計	32,790

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社エディオンWEST	1,151
日産ネットワークホールディングス株式会社	514
日清エンジニアリング株式会社	159
ジーク株式会社	136
株式会社日本経済新聞社	82
その他	156
計	2,200

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	1,373
5月	639
6月	126
7月	25
8月	33
9月	1
計	2,200

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	3,188
東京都	2,429
国土交通省	1,649
経済産業省	1,527
株式会社ニチレイロジグループ本社	1,373
その他	33,105
計	43,274

(b) 滞留状況

平成22年3月期計上額	42,572百万円
平成21年3月期以前計上額	702
計	43,274

(ニ) 販売用不動産

種類	所在地	面積(㎡)	金額(百万円)
土地	関東地区	2,541	18
"	関西地区	205	92
建物	"	539	80
計	-	3,287	191

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
55,241	174,749	196,306	33,685

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	8,012百万円
労務費	3,219
外注費	15,901
経費	6,552
計	33,685

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コウトク商事株式会社	1,149
ジェコス株式会社	375
川岸工業株式会社	279
菱光産業株式会社	243
斎久工業株式会社	192
その他	6,757
計	8,998

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	2,373
5月	1,987
6月	2,331
7月	2,305
計	8,998

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,836
コウトク商事株式会社	1,335
株式会社IHIトレーディング	258
岡谷鋼機株式会社	184
綿半テクノス株式会社	159
その他	14,514
計	27,288

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社については、当社の取引先企業が当社に対する手形債権を一括支払信託により債権譲渡したものである。

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,920
株式会社三井住友銀行	3,800
株式会社みずほコーポレート銀行	2,950
その他	7,882
1年以内に返済予定の長期借入金	380
計	20,932

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
46,352	114,191	127,570	32,973

(注) 損益計算書の完成工事高168,944百万円と上記完成工事高への振替額127,570百万円との差額41,374百万円は完成工事未収入金の当期発生額である。

なお、「資産の部(ハ)完成工事未収入金(b)滞留状況」の当期計上額42,572百万円との差額1,198百万円は、消費税等の未収入金である。

(ホ) 社債 12,075百万円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | |
|---|---------------|
| 1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(事業年度(第78期) 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 平成21年6月26日提出 |
| 2. 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成21年6月26日提出 |
| 3. 四半期報告書及び確認書 | |
| (第79期第1四半期)(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 平成21年8月7日提出 |
| (第79期第2四半期)(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 平成21年11月12日提出 |
| (第79期第3四半期)(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 平成22年2月12日提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社銭高組

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銭高組の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社銭高組が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社銭高組

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銭高組の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社銭高組が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社銭高組

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銭高組の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社銭高組

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銭高組の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。